

第7回ネイチャーポジティブ経済研究会 議事要旨

開催日時：令和7年3月5日（水）15時00分～18時00分

開催方法：対面、オンライン

出席者（名簿順）：

○竹ヶ原座長、○水口委員、○香坂委員、○伊坪委員、○藤田委員、○高村委員、○馬奈木委員、○高橋委員、○庄司委員、○星野委員、○渡邊委員、○泉委員、○原口委員、○金井委員、○野田委員、○饗場委員、○栗野委員、○足立委員、○道家委員

1. 開会
2. 出席者紹介
3. ネイチャーポジティブ経済の実現に向けた環境省・関係省庁施策について
4. ネイチャーポジティブ経済移行戦略に基づいたロードマップについて
5. ビジネス分野別リスク・機会ロングリスト及びバリューチェーン（VC）マップについて
6. 今後の予定
7. 閉会

【配布資料】

資料1：議事次第

資料2：委員名簿

資料3：本研究会討議資料

参考資料1：ネイチャーポジティブ経済移行戦略

参考資料2：ネイチャーポジティブ経済研究会事前ヒアリング議事要旨

参考資料3-1：ネイチャーポジティブ経済の実現に向けた環境省の施策

参考資料3-2：みどりの食料システム戦略に基づく取組の進捗状況（農林水産省）

参考資料3-3：GXの動向について（経済産業省）

参考資料3-4：グリーンインフラの取組と今後の展開について（国土交通省）

議題3. ネイチャーポジティブ経済移行戦略の実現に向けた環境省・関係省庁施策について

- ・ 生物多様性条約第16回締約国会議のパート2に参加した。レビューメカニズムについては、国以外の主体に、つまり、NGOや企業や自治体も含めた非加盟国からの貢献を可視化していく方針が決定され、レポートフォーマットも採択された。生物多様性条約の達成に向けて、世界レベルの「ホール・ソサエティ・アプローチ」で取り組む前向きな動向であるため、共有させて頂く。
- ・ 経済産業省と国土交通省の取組について教えて頂きたい。各企業がGX-ETSの本格稼働に向けて取り組んでいるが、森林ファンド等による自然由来のカーボンクレジットの創出等に関して海外の投資家が非常に活発な動きを見せている。一方、企業からは、SBTで推奨されている自然由来の高品質な海外のクレジットがGX-ETSでは使えないという声も聞く。また、GX-ETSで認められている日本で創出された森林由来のJ-クレジットがSBTでは使えないといった問題も指摘されている。この点について経済産業省がどのように考えているのかを教えて頂きたい。国土交通省には、TSUNAG認定制度は、環境省が進める自然共生サイトとリンクするのかどうか教えて頂きたい。
- ・ 経済産業省：排出量取引制度について、ご指摘頂いた点は認識している。排出量取引制度の第2フェーズでは、J-クレジットとJCMの活用を考えており、基本的にはそうした既存の仕組みでクレジット化できる範囲を拡張することとしている。こうした制度の発展によって、NPの進展にも繋がることを期待したい。
- ・ 国土交通省：今年の4月の地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律の認定に向けて、農林水産省及び国土交通省で申請書類等の整備を進めている状況である。自然共生サイトで認定を受けている場合、共通する項目があればTSUNAG認定の際に審査を簡略化することなどを検討している。詳細は調整中であるが、双方に共通する部分があるため、申請者にとって利便性の高い形で整理を進めていきたい。
- ・ 環境省：自然共生サイトは、OECMに登録する日本国内の民有地等を保護区域以外にも増やしていくコンセプトで始まっている。TSUNAG認定は都市緑地を対象としており、評価基準として自然共生やネイチャーポジティブ（以下「NP」という。）以外にもGHGや環境配慮全般が評価されているのに対して、自然共生サイトは日本国土全般を対象としており、審査項目は自然分野に特化している。大きな目的については共通する部分が多いが、制度の細部については異なる点があるため、可能な部分で連携を進めていきたい。

- ・ 現存の J-クレジットをどうするかと、今後のネイチャーベースクレジットをどうするかという課題があり、GXを進める上での障壁となっている。森林を含めた昔からの J-クレジットは売れ残っており、買い手が見つからないため、減損して売するための手続を進めなければならない状況である。農林水産省から説明があった中干しは、モニタリングが不十分な場合もあり、クレジットの委員会でも懸念されている。ネイチャー由来のクレジットは民間の需要もあるため、GXリーグの中で取り入れる、若しくは国土交通省のグリーンインフラに絡めて、自然資本クレジット又は NP クレジットとして補完する役割を果たすべきではないか。
- ・ 各省庁の取組についての説明があったが、全体として何がどこで行われているのかが不明瞭である。様々なステークホルダーが一括で理解できるような仕組みを作って頂けると、企業としても取り組みやすい。

議題4. ネイチャーポジティブ経済移行戦略に基づいたロードマップについて

全体

- ・ ネイチャーポジティブ経済（以下「NPE」という。）移行戦略に基づいたロードマップ（以下「ロードマップ」という。）は一見詳細な積み上げで精緻に見えるが、最終的に「NPE はどういう経済を目指しているのか」が明確ではない。ゴールが見えないと企業としてもどのように行動すれば良いか分からない。ゴールが明確になっていないのであれば評価方法も開発しようがないのではないかな。ロードマップは大企業の行動変容を重視していると認識しているが、中小企業ひいては地域の企業、より自然と密着している企業がどうなっていくべきなのか、彼らがどのようなメリットが得られるのか、なぜ自治体との連携が必要なのかがまだ見えていない。
- ・ ロードマップとビジネス分野別リスク・機会ロングリスト（以下「ロングリスト」という。）は結びついているべきだと考える。冒頭でロードマップは、「国の施策とステークホルダーに期待するアクションで構成されている」との説明があったが、説明を聞くと情報開示とファイナンスがあり、そこに国がバックアップすると整理されており、国の「施策」から「バックアップ」へ後退しているように見える。国の施策がより前に出てきても良いと思う。ロードマップは、Phase 1、2 を通じ企業の開示が進み、ファイナンスに繋がるという方向性でも良いが、個社ごとに頑張れば NP が実現するだろうという点は楽観的であり、「個社ごとに頑張ってください」と言っているように感じる。ロードマップのフレームワークは確定しており、加筆すべき点の議論をすることが想定されていると思うが、前提としてロードマップの在り方も再考すべきではないか。例えば日本に影響の大きい、若しくは注力すべき産業及びバイオーム別に重点を置き整理ができれば良いが、その点は次の議題のロ

ングリストで触れられている。本ロングリスト策定は良いアイデアであり、分野の優先順位付けもよくできているが、ロングリストの使い方が個々の企業に任されている。ロングリストを活用し、個々の産業やバイオームでどのようなロードマップを考えていくのか、どのような施策を考えていくのか、国としてどこにどうインセンティブをつけていくのかを議論できると良い。

- ・ 各企業の NP 経営を進めて頂いているが、個社の取組だけでは NPE 国家戦略が目指す姿を実現できない。「企業の NPE 移行+地域連携」における量の拡大と質の向上、取組が評価されてネイチャーの価値が経済価値に転換されるための戦略が要となる。NP 経営の推進はこれまで検討されてきた一方で、NPE を実現するための戦略の具体化が弱いまま引き続き検討頂きたい。
- ・ 国が「バックアップ」をするのではなく、国の施策を主軸にし、企業が頑張っていくために国が 5 年間コミットするロードマップを策定頂きたい。KPI とは言わずとも、国がコミットする施策について目標が設定されると良い。その上で、目標の優先順位付け、日本の重点分野がどこかが明確になると良い。
- ・ 企業にとって、バリューチェーンを考える際に海外をどう巻き込むかが重要であり、グローバルな視点が欠かせないが、本ロードマップの議論は国内の視点が強かったように思う。企業が取り組む際には、最終的に途上国のサプライヤーをどうするかに着目するため、その点をロードマップや策定の考え方に反映頂きたい。
- ・ ロードマップでは「量の拡大」、「質の向上」など企業や金融セクター等のプレイヤーの視点に切り替わっているため、絵姿を達成するためのロードマップよりも、「作業工程スケジュール」になっているのではないかと感じる。
- ・ NPE 移行の議論の中で消費者や市場の役割が見えにくい。NPE 移行戦略は、「経済」という大きな表現になるが、個々のプレイヤーに何が期待されるかも含めて検討することが重要。今後、ステークホルダーごとに期待される役割を詳細に検討すると説明があったが、ナショナル NGO やローカル NGO も含めそれぞれに役割があるため、充実したものになることを期待している。
- ・ 先日 NP インシニアティブの取組について勉強会があり、「我が社は NP だ」といった主張に関する課題が議論された。グリーンウォッシュも重要なテーマだが、敏感になりすぎて批判を恐れて行動をしないことにも繋がってしまうため、何が NP と言えるのかを明確にし、どういう取組がグリーンウォッシュのリスクがあるといったことを検討できる場が必要だと感じている。
- ・ せっかくここまで資料を作成したので、今後 NPE 移行戦略やロードマップは英語で

分かりやすく発信して頂きたい。

NPE 移行後の状態例（絵姿）の整理（p12-13）

- ・ 「NPE 移行後の状態例（絵姿）」は、「例」なのか、「定義」が記載されているのではないか。一例に過ぎないものを細かく定義する必要があるのかなども含め、用語の使い方は検討すべき。
- ・ 「状態例」は、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲと細かく定義されているが、これら3つの状態はどのように関連しているのか、不明である。評価をされないのに NP 経営をする企業が出てくるとは思えないため、Ⅱが達成されない限り、Ⅰが達成されることはなく、ロードマップ策定の前に絵姿の発現の順序を検討する必要がある。

NPE 移行のフェーズ検討（p14-15）

- ・ 全体観としては、消費者側の行動変容や NP 市場の創出といった重要な視点が含まれており特に異論はない。NPE 移行のフェーズでは、「企業の NPE 移行＋地域連携」の「Phase1 量の拡大」は矢印が途切れているが、特に NPE 移行の意義を見出せていない中小企業が多いため、継続的に取り組むべきだろう。「質の向上」にも関わりますが、NPE 移行に取り組む価値を分かりやすく示すことで、「企業の NPE 移行＋地域連携」に記載の「Phase1 量の拡大」にも繋がるため、Phase1 と2は並行して、地道に続けていくことが重要。
- ・ 2年で「企業の NPE 移行＋地域連携」の「Phase1 量の拡大」にコミットし、評価指標の信頼性を向上させながら質の向上にも寄与していくと理解したが、「量の拡大」の定義をより踏み込んで検討すべき。例えば、評価する人材が足りないという課題があり、人材育成も重要なポイントの一つである。
- ・ ロードマップは、企業の規模感によってスケジュール感を変えることが重要であると思料。大企業がグローバルサプライチェーンも踏まえて取り組むステージと、中小企業が自分たちのできる範囲で取り組むステージは、時間的なスケール感が異なるため、これらも考慮したロードマップが策定できると良い。
- ・ NPE 研究会の第1回が2022年3月に開催されたのは、TNFD ベータ版フレームワーク（v0.1）が公表直後であり、それから素晴らしい進展があった。TNFD もアジェンダが増え、ワーキンググループも十数開催され、丁寧にガイダンスが策定されている。NPE 移行戦略やロードマップも、TNFD が出しているものを最大限活用して検討頂いており、日本の企業にとっても取り組みやすいものになっている。関連省庁、経済界、金融界が非常に近い距離で NP に共同で取り組んでいる国は日本を除いてはいないため、日本企業は他国の企業よりも NP に取り組みやすい状況にあ

る。一方、多くのステークホルダーが関心を持って動いているが、あと一步の繋がりとあると、ロードマップが実現していくのではないか。TNFD adopters 企業各社が共通して、「まずネガティブインパクトの最小化に取り組み、その上でどのように事業機会を広げていくか」の考え方に言及されていた。日本企業はグローバルでオペレーションする中で、ネガティブインパクトを小さくすることには誠実に取り組んでいるが、その努力量がネイチャーファイナンスで議論されている負債やエクイティの評価にどれだけ繋がるかということ、非常に小さい。

- ・ ファイナンスを進めるに当たり、エンゲージメントを通じてお客様と何が課題か、必要かを把握するが重要であり、特に生物多様性分野のエンゲージメントを進めている。エンゲージメントを通じて感じるのは、企業の取組には濃淡があり、例えば、TNFD の adopters として登録していないような企業に対しては意識醸成や課題認識からはじめていく必要があり、ネイチャーファイナンスの活用というのは幾分距離があるのが現実。そうした認識のうえで、ロードマップの時間軸を見てみると、ネイチャーファイナンスの拡大が向こう 2 年間で進む予定であり、そして、その次にネイチャーポジティブへのトランジションが進むとされている。しかし、気候変動についての対応も相応に時間がかかったが、GHG の定量把握やリスク評価への枠組みができたことで資金がつけやすくなり、技術投資も進んでいる。生物多様性も同様に様々な試行のうえで、枠組みを固める必要があり、向こう 2 年でネイチャーファイナンスを活発にしていくことは現実的ではない。
- ・ ファイナンスの実施、量の話と同時に、質の向上にも言及があるが、どのような質の向上を企図しているのかをお伺いしたい。まずはファイナンスをどう実施していくかを考えなくてはならない中で、質を同時に追うことは難しく、どのような質を追えばよいのかを具体化していく必要もある。そのような中で両者を同時に追求することは現場感覚と比してやや違和感がある。
- ・ 今回、NP ファイナンスからネイチャーファイナンスに文言が変更された背景についても教えて頂きたい。

環境省：ネイチャーファイナンスは NP 目標に貢献し、昆明・モントリオール生物多様性枠組の実施を支援するファイナンスを指すのに対し、NP ファイナンスは生物多様性又は生態系サービスに対して、BAU と比較して測定可能なポジティブな結果をもたらすと期待されるファイナンスを指す。自然関連のファイナンスはまだ緒に就いたばかりであり、より広いネイチャーファイナンスを対象とした方が適当と判断した。その上で、質の向上としては、徐々に NP ファイナンスが増えていくことをイメージしている。

- ・ 「ネイチャーファイナンスを拡大させる」等の原理原則は理解できるが、理想とギャップに対する HOW の部分を示して頂きたい。海外では既に自然系のカーボンクレジットが高額で取引されている一方、GX リーグでは使えない等の課題がある。「ネットゼロ」を目指す企業も自然系のカーボンクレジットを活用することで、ネイチャーファイナンスにも繋がる。こうした HOW の部分が明確になると良い。日本は省庁が総動員することによりネイチャーファイナンスを拡大する素地があるだろう。
- ・ これまでの国際的な議論や市場規模の分析から既にグリーンインフラや NbS、生物多様性オフセット等が民間部門では大きな市場になると明らかになっている。「やらなければならないテーマ」に「どのように取り組むか」を検討する必要がある。全体の戦略も必要だが、これらに取り組まない限り、「企業の NPE 移行+地域連携」の「Phase1 量の拡大」に繋がらないのではないかと。
- ・ ネイチャーファイナンスの定義を明確にしていくべき。「実行の難易度が高い」課題は、COP10 の頃から変わっていないが、何をやるべきかが比較的クリアになっており、それを差し込んでいく方が、実行性が高いだろう。
- ・ ネイチャーファイナンスをラベルファイナンスと捉えるのは得策ではない。企業価値に直結する部分を洗い出すのは困難であり、ラベルファイナンスではなく通常の融資として、事業性評価にどのようにネイチャーの基準を組み込めるかを検討することが適切である。

NPE 移行に向けた重要な視点 1 (p19)

- ・ ランドスケープアプローチには、地域でどこまでやれば NP として評価されるかが不明瞭」という課題がある。TNFD でも議論されているが、流域や自治体のバウンダリ内でカーボン・バジェットと同様に水や土地利用のキャパシティを設定することで、生物多様性への貢献度を評価できるようになるのではないかと。そのためには、国の支援によって、各地方公共団体や企業に対して自然資本ごとに目指す姿を定量的に示すことが重要。
- ・ ランドスケープアプローチのユースケースも作っていく必要がある。TNFD でも中小企業や地域企業の参画についてガイダンスやディスカッションペーパーを今後作成することが大きなテーマだが、着手できていない状況である。一方、国内では、東北の林業家が既に TNFD の LEAP アプローチを用いて自社の取組の評価レポートを出すなど、地域企業の先行事例が出てきている。ランドスケープアプローチの中

で地域企業を巻き込む事例を日本からの発信は、TNFD がガイダンス作成する際の参考にしてもらえるのではないかと考えている。

- ・ 現状と理想のギャップとして、「地域課題の解決に繋がるビジネスとしての NP の取組の発想が不足」と記載されているが、大前提として経済的インセンティブが十分でない部分もある。ランドスケープアプローチは非常に重要だが、私有地ではなく公共財的な空間への投資で企業がリターンを得られるかどうかという点には未だギャップがあり、企業の背中を押すためのインセンティブ設計が必要。来年度本格化する支援証明書等の取組も一例になりうる。
- ・ 地域の価値化の手法についても記載されているが、その活用に向けた自治体の認識も高まっていない点もあるのではないかと考えている。
- ・ 「地域課題の解決に繋がるビジネスとしての NP の取組の発想が不足」についてはビジネスとして機会の獲得に繋がることを明確に示すことが重要。例えば J4CE は、先進企業の事例集を策定し海外に発信している。本テーマでも同様の取組を実施することで日本企業の事業機会に繋がるのではないかと考えている。具体的な施策も記載されているが、NP に先進的に取り組んでいる企業が適切に評価される仕組みも是非検討頂きたい。
- ・ ランドスケープアプローチの定義について、英語の文献では「マルチセクターなアプローチ」といった点も付記されている。「自然資本の供給側（上流）から消費側（下流）までが一体となって」の記載にその意味合いも入っているが、マルチセクターのインセンティブ、デファクトスタンダード、創造を促すような規制による「勝ち筋」を示すことが重要。
- ・ 「アジアモンスーン」というキーワードはみどりの食料システム戦略でも触れられており、地勢の特異性を反映頂くのもランドスケープアプローチにおける重要なポイントである。
- ・ 地域がどうなりたいかによって、企業ができることも変わってくる。基礎自治体レベルで自然状況を把握して戦略を策定し対応するのは難しいため、温対法の促進区域や風力発電のゾーニング等、国の既存施策に組み込んで推進することも一案。農林水産省が実施しているクロスコンプライアンスは関係省庁の取組にネイチャーが組み込まれた良い例である。支援の際に TNFD に準拠し開示の取り組んでいる企業は支援の優先順位を上げることも考えられるため、補助金支援の文脈で検討頂きたい。
- ・ 価値創造の最後の担い手である消費者には「長期視点に立った働きかけ」が重要。

「問題」といった言葉に逃げず、どのように展開するのが出てくれば本質的な価値創造を連続的に起こしていくアプローチに繋がるだろう。

- ・ これまで 10 年間、日本と海外の環境意識に関する調査を実施しており、特に途上国含め他国では生物多様性への意識が向上しているが、日本では意識が向上していない。途上国における「自分ごと化」が起こっていると認識しており、消費者のニーズの変化も踏まえることにより、価値創造の戦略が策定できるのではないかな。
- ・ 消費者の行動変容については、意識や理解が比較的進んでいるといったアンケート調査もあるが、実際の行動変容が起こらないと最終的な価値化は実現できない。どのように行動変容を起こせるのかを掘り下げられると良い。
- ・ ランドスケープアプローチには、NGO は大きな役割を果たせる。ロードマップは 6 月に完成予定と認識しているが、完全に整理しきれなくとも、リビングドキュメントのような形でステークホルダーや現場からのアイデアを取り入れてアップデートできるようなロードマップにして頂きたい。
- ・ 地域はランドスケープアプローチとの関連性が高く、直感的に受け入れられやすいため、取組を推進するべき。ランドスケープアプローチは大規模な資金動員にも繋がるものであり、NbS やグリーンインフラに対するファイナンスが創出できるような環境があれば、大手の金融機関も参加しやすく、投融資も受けやすくなるだろう。

NPE 移行に向けた重要な視点 2 (p20)

- ・ 現状と理想のギャップとして「金融機関・投資家の目利き力・情報不足」が挙げられているが、企業との対話が深まっていない実情もある。企業側も金融機関が何を求めているかを十分に理解しているわけではないため、エンゲージメント深化が必要である点も考慮して頂きたい。
- ・ 投資家の視点から見て、新商品を出すことや、これが売れているといった情報の方が短期的に分かりやすく、「だからこの企業を選びます」と言いやすい。これらの点を踏まえると、まだ市場が形成されていない分野については、国によるバックアップとして公共調達から優先して取り組むことが重要ではないか。グリーン購入法の改定も必要になるが公共調達により市場を作っていくことは、企業にとっても心強いメッセージになる。
- ・ 「金融機関・投資家の目利き力・情報不足」について、TNFD でも情報開示は報告書作成者と情報利用者にとって「ディシジョン・ユースフル」に活用されるべきだと言われているが、現状ではアセスメントやデータも不足しており、開示指標自体が十分に整備されておらず、情報利用者はレポートをどう活用すれば良いか分から

ない。現段階で求められるのは「エンゲージメント・ユースフル」な開示であり、それを材料にお互いに議論し学び合う段階にある。

- ・ ネイチャーファイナンスの拡大には、時間がかかるという意見もあったが、企業としてはリスク/機会の分析のみで終わってしまうのではなく、資金調達までセットでないと状況は変わらない。NP の取組の価値化が期待されるのは「クレジット市場」である。グローバルで有効なネイチャークレジット市場が作られていくと良いが、サステナビリティの情報開示規制が進む中、セットになるのが第三者保証。ルールメイキングでは、保証の面でも認められるような算定方法の構築も同時に進めて頂きたい。
- ・ 大企業には大手銀行がエンゲージメントを実施しており、国の支援は後押しをするくらいの施策でも良いのではないか。一方、地域中小企業は事業性評価の中で何を見るかを考える余地がある。中小企業についてもインパクトファイナンス等の通常融資における評価基準としてネイチャーを入れても良いのではないか。また、事業性評価の優先課題は何か、何を管理しどのような KPI をトラッキングするのか等の点をクリアにすることでファイナンスが広がる可能性がある。「インパクト志向金融宣言」も地域金融向けのガイダンス、共通 KPI を公表している。
- ・ 自然由来クレジットについて、引き続き検討を進めて頂きたい。特に、生物多様性クレジットは GHG クレジットとは異なり、ローカリティやステークホルダーの価値の見出し方によっても価値が変化するため評価が難しい。また自然由来のクレジットのオフセットは検討が必要な点だろう。ICAO（国際民間航空機関）の CORSIA（Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation）のように社会環境配慮を考慮したスキームが重要であり、既存の JCM（二国間クレジット制度）のクレジットや J-クレジットに「ネイチャー」がどれだけ考慮されているか情報が伴う、あるいは認証・評価される仕組みも検討頂きたい。

NPE 移行に向けた重要な視点 3（p21）

- ・ 理想と現状のギャップでは、根本的に儲からないという課題があると認識している。NP に限らずルールメイキングは日本経済全体の課題でもあり、幅広い地道な改善取組が必要なため、どのように進めていくかを示して頂きたい。
- ・ 「国際イニシアティブルールメイキングプロセスへの参加不足」について、NP に関して日本は非常に優位なポジションにあり、日本の話を聞いてもらえるという現状がある。環境省には従前から申し上げているが取組を英語で発信することが重要。
- ・ 「市場」と記載は、金融市場、実物市場どちらを指すのか。また、「我が国の市場の

維持」と記載されているが、ルールメイキングに関わらなければ金融市場、実物市場に関わらず日本市場は維持できないのか。

- ・ ルールメイキングが先に命題としてきており、「ルールメイキングに関わると国際競争力が強化できる」と記載されているが、果たしてそうなのだろうか。ルールは基本的には官が作るものであり、TNFD もルールではなくデファクトスタンダードである。官民学の連携によりルールメイキングに取り組むと記載されているが、民間がデファクトスタンダードの形成に取り組む際には、ICVCM（The Integrity Council for the Voluntary Carbon Market）等のように、官を除外する場合もある。デファクトスタンダードとして市場でどのように影響力を持つかの議論と、官のルールが市場にどのような影響力を持つかの議論は別であり、ルールメイキングに関わることが先走っていると感じる。本来の目的はNPEやNP経営への移行であり、「日本企業の国際競争力の強化を実現するためには、どのような活動を実施すべきか」と視点を逆転させた方が良い。日本には頑張っている企業がいるという認識が広がることで、プラットフォームへの勧誘等の声がかかり、それらの活動を通じた発信により、金融市場、実物市場を含めた市場全体からの評価に繋がる。
- ・ 食品企業の喫緊課題は「ネイチャーの視点を取り入れたグローバルでのサプライチェーンマネジメント」である。特に、環境デューデリジェンスの構築が急がれている中、自然状態、リスク低減対策に関するデータの整備が重要となる。ただ個社で対応するのはリソースの観点からも困難なため、各国規制動向も含めた業界別・地域別・コモディティ別といった形でデータベースを整備してもらえると助かる。また、協調領域において企業協働でサプライチェーン改善の仕組みづくりができると良いのではないか。

ロードマップ初期案（p23）

- ・ 国のバックアップ・技術開発については、知財の側面も含めアイデアを得る源泉としてのネイチャーテクノロジーといった要素も加味頂きたい。
- ・ 国際ルールメイクとして、生物多様条約やISO等が記載されているが、IPBESのビジネス方法論のアセスメントも入ってくると良いのではないか。また、ENCOREのバージョンも変わっている。元々ENCOREは金融セクターが特定のセクターを評価するためのものであったが、今後セクターを繋ぐものに変わっていくため、バージョン変更も念頭に置く必要があるだろう。
- ・ 公共調達には影響力があり、何をやるべきかが明確なため、推進できると良い。
- ・ TNFDへの資金拠出に関する説明があったが、TNFDのリコメンデーションはハー

ドルが高く、途上国の小さいサプライヤーにとっては対応が困難である。直接操業に関連する項目に絞った簡易版を作成し、まずそこから取組を始めてもらうことや、これらの取組に資金を活用することを検討頂きたい。

- ・ サーキュラーエコノミーも NP に貢献する活動である。サーキュラーエコノミーや廃棄物については、既に事業者がコストをかけて取り組んでおり、新規に資金を投入しなくても NP 達成に貢献することが可能なことに加えて、技術を海外に売れる可能性もある。経済産業省の立場からも NP に関わりやすい領域のため、サーキュラーエコノミーへの貢献についても強調して頂きたい。

指標、評価手法

- ・ 本研究会討議資料では人材、資金、評価方法等「不足しているもの」ばかりが列挙されていたが、4 省それぞれで検討会等があり、経団連自然保護協議会も発信に取り組んでおり、消費者からも環境に限らず様々な需要があり、グリーンテックや ESG テックも含めたスタートアップも多数あるという現状を鑑みると可能性はいくらでもある。「何かがない」ではなく、「あるけれど繋がらない」という現状に対し、マイナス面を排除する仕組み作りが NPE 移行戦略の取組になるだろう。特に評価方法がない点が問題であり、物量評価、経済評価のアウトプットに関する仕組みがあれば、途中のプロセスがなくても評価ができるため、事前事後の評価を基に、改善していれば認証を付与する等の仕組み作りを進めていくべき。自治体ごとにプラットフォーム等を様々作ってしまうとプロセスだけが増えてしまい、将来の環境アセスメントのようになってしまう点を危惧している。環境アセスメントは、プロセスが複雑であり、何か月も待って新規プロジェクトが進むという現状がある。AI や IoT 等の技術を活用し、簡易化した仕組みを作り、結果のアウトプットさえ保証すれば様々な開発も進んできたため、評価の仕組みを作り、それに基づいて各自治体での取組を促していければ良い。「簡易さ+正しさ」がなければ、正しい評価方法が出てきた際に評価が変わってしまうことが懸念されるため、評価軸を確立することが重要。
- ・ プライム市場各社の気候変動等の取組が ROE や株価にどのように反映されるかを以前、分析した。3 年後にプラスのリターンが得られることが分かったが、短期的なリターンには繋がらないため、中期的にリターンが得られるというメッセージを出さないと企業側もやる理由がなくなってしまう。
- ・ グローバルバリューチェーンに関する TNFD の取組や日本の取組でも同様だが、取組を進めると最終的にはリスクが存在する。弊社業界にて、特定地域で水リスクがある場合、「該当地域がどのように対応しているか」の情報がなければ、「どこまで

取り組むべきか」が判断できない。日本の場合、地域ごとに生物多様性戦略が策定されていることもあるが、企業に取り組んでいる指標と自治体等の指標にはギャップがある。取水制限等がある場合、「具体的にどこまで取り組むべきか」を示して頂けると、企業としてもリスクを把握し、対応方針を決められる。グローバルで求められている KPI は、何らかの基準や目標を示して頂きたい。

- ・ 「NPE 移行後の状態例（絵姿）」を示して頂いたが、2030 年に向けて企業がリスク回避をし、新規ビジネスもリスクに配慮して展開できている状態に持っていくことが重要であり、実現に向けてどのように対応するべきかを考える必要がある。2030 年まで5年しかないため、時間軸を考慮し、企業が何に取り組むべきかを示すことが重要である。特に下流の企業にとってはサプライチェーンの情報が集まらない限り、正確な評価ができないためデータ整備が重要である。企業の取組が投資家を含むステークホルダーに評価されるためには、経済効果を数値で示す必要がある。しかし、現状それが十分にできておらず、バリューチェーン上の影響や依存の測定を行うためのデータ整備をデジタル化を活用しながら進め、データの価値を投資家にもっと理解してもらう必要がある。好循環の事例を着実に作り、日本の特徴が正しく理解されるよう、国際ルールに反映してもらうための日本政府の国際交渉力も非常に重要。
- ・ 市場創出に向けたインセンティブとして、支援証明書だけでなく、企業がビジネスチャンスに前向きに取り組める施策や評価指標により、取り組む企業が増えるのではないかと。社内の議論でも、どういう指標で何を目指すべきかという意見が事業部門から出てくるため、国や業界団体がこれらの指標を示すことで企業として進めやすくなるだろう。
- ・ 実施した際に、生物多様性の状態がどう変化したかを可視化することが重要である。ネイチャーフットプリントの評価開発を行う立場として、ニーズに対応できる形で評価手法を作成、活用していきたい。ポイントはバリューチェーン全体を考慮することと、シナジー効果が見えるようにすることであると認識している。サーキュラーエコノミーや気候変動含めて、どの影響を改善すればネイチャーへの便益が得られるかの相乗効果も定量的に出していきたい。

議題5. ビジネス分野別リスク・機会ロングリスト及びバリューチェーン（VC）マップについて

- ・ ロングリストにもある通り、セクター別の議論は重要。評価をすると、海外での影響が大きいセクターも多い。海外での影響をどう効果的に削減するかは重要だが、規模感を加味した際に、日本における価値創造・モデルケースと海外のモデルケー

スは異なると認識しており、量的な部分だけでなく質的な部分や消費者の本質的な意識変革を踏まえてどのように考えていくかを議論していくことが重要。

- ・ 優先対象分野特定に関する分析は非常に良い。このような分析を通して重要セクターの洗い出しを続けて頂きたい。一方、自然再生型の一次産業、ツーリズム、グリーンインフラ等、分析する前から重要な分野は一定絞られている。
- ・ 重要な情報を整備して頂いており、ガイダンスや参照項目として有効。他方、チェックリスト化してしまい、開示内容がボイラープレート化しないかを懸念している。ステークホルダーを巻き込んで、企業が自社事業とバリューチェーンごとにリスク・機会を識別し評価するプロセスが重要。何を見るかだけでなく、どのようなプロセスで活用していくかについての事例も含めてガイダンス資料等があると良い。
- ・ 企業がロングリストをどのように活用できるかが明確でない。企業はグローバルでリスク評価を実施し、最終的にローカルな優先地域でランドスケープアプローチに取り組むこととなるが、その際にどこを目標・指標にするのかが壁になる。評価方法や目標をどこに設定するかなど、取組のマニュアルが必要になると思うため、マニュアル等も策定予定か。民間参画ガイドラインの補足資料として活用すると説明があったが、このまま公表すると読み解きが困難ではないか。企業が使いこなせるよう簡素化し、分析の手順、グローバルやローカルの考え方、目標設定等に関してのガイダンス資料等を今後策定する予定があるか教えて頂きたい。

環境省：ロングリストは、検索しやすい形で NP 経営推進プラットフォームに掲載し、企業が業種や見たい項目を選択して絞りこめるようにするなど、活用しやすい形で提供することを想定している。

- ・ 本ロングリストには、スタートアップの視点がないが、日本国内のスタートアップ企業数は 2021 年に 16,100 社、2023 年は 22,000 社と増加している。特に地域の若者が取り組んでおり、何をすべきかが不明瞭な部分はあるつつもソーシャルな分野のスタートアップが多く、自然資本は彼らの共感を得やすいテーマではないか。地域発のビジネスや大企業への巻き込みにも繋がるため、ロングリストはスタートアップ等が新規事業を検討する際のヒントとして整備できると良い。
- ・ 電機・電子業界では電機・電子 4 団体生物多様性 WG が 10 年以上前から「電機・電子の事業活動と生物多様性の関係性マップ」を整理し、アップデートしているため情報共有させていただく。

以上